

令和２年度鉱山・火薬類保安関連予算案の概要

令和元年１２月
経済産業省
産業保安グループ
鉱山・火薬類監理官付

【ポイント】

- 金属鉱業等の鉱山の鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進するため、地方公共団体等が行う鉱害防止事業に対する①補助金の交付、②中長期的なコスト低減のための技術開発・調査研究、③独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による鉱害防止事業の支援を実施する。
- 地方公共団体が行う廃止石油坑井の鉱害防止事業に対する補助を実施する。
- 石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査を行い、技術指針等に反映させるための調査検討を実施する。
- 火薬類の保安の向上に資するため、製造所や火薬庫などの安全性評価に係る実証実験を実施するとともに、火薬類による事故原因の解析・再発防止対策の検討、火薬類保安規制の国際化に関する情報の収集等を行う。

鉱山・火薬類保安関係予算

[単位：百万円]

令和2年度予算案額（元年度予算額）

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等

金属鉱業等の鉱山においては、人の健康に被害を生ずる恐れがあるカドミウム、ヒ素等の有害物質を含む坑廃水が閉山後も永続的に流出するという特殊性があることから、鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進し、また、鉱害防止事業の実施に要する費用を中長期的に軽減させていくために、以下の施策を実施する。

1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等

- | | |
|----------------------|-----------------|
| (1) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 | 2, 842 (2, 911) |
| うち特別枠（防災・減災、国土強靱化） | 470 (539) |

地方公共団体が実施する鉱害防止工事及び坑廃水処理、鉱害防止義務者（鉱業権者等）が実施する自己に責任のない汚染について行う坑廃水処理に係る経費、及び国土強靱化のための臨時・特別の措置として、早急に耐震性の強化等が必要な集積場等の対策工事に係る経費の一部を補助する。（補助率3／4）

※鉱害防止義務者が無資力又は不存在の休廃止鉱山について、地方公共団体が実施する集積場の覆土・植栽、坑口の閉そく、坑廃水処理等の事業に対し補助金を交付（義務者不存在分）。

※鉱害防止義務者が存在する休廃止鉱山について、義務者等が実施する坑廃水処理事業のうち、義務者の行為に起因しない汚染分（自然汚染、他者汚染）の処理費用について補助金を交付（義務者存在分）。

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| (2) 休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金 | 300 (230) |
|-----------------------------------|-----------|

地方公共団体等が実施する鉱害防止事業のエネルギー使用の合理化に係る経費の一部を補助し、安定かつ効率的に鉱害防止を実施する。（補助率3／4）

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| (3) 産業保安等技術基準策定研究開発等委託費のうち、 | |
| ・ 鉱山保安等に係る調査研究事業 | 600の内数 (595の内数) |
| 鉱山における環境影響評価に関する調査などを実施する。 | |

- (4) 休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業 180 (180)
- 休廃止鉱山における坑廃水処理等の省エネ化のため、地下水の挙動のシミュレーションを用いた坑廃水量削減手法の検討、重金属除去作用を有する植物や微生物を利用した自然回帰型坑廃水浄化に関する効果検証などを実施する。

(参考) 令和元年度補正予算

- ・ 休廃止鉱山鉱害防止施設等災害対策補助金 304
- 自然災害等による不測の事態が発生しても、休廃止鉱山における坑廃水処理施設の機能を継続的に維持し鉱害の発生を防止するために、鉱業権者等が実施する施設等の整備に係る経費の一部を補助する。(補助率 1/2 (中小企業 2/3))

2. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による鉱害防止支援

(1) 鉱害防止支援業務

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の運営に必要な経費等について交付金を交付する(地方公共団体が実施する鉱害防止事業に対するコンサルティング、融資業務など)

- ・ (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱物業運営費交付金 3,800の内数(3,704の内数)

※JOGMECの鉱害防止部門に必要な経費は、資源エネルギー庁において要求する。

(2) 鉱害防止融資 5億円(6億円)

① 鉱害防止資金融資	(財政融資 事業規模 5.0億円(6.0億円))
うち緊急時災害復旧(融資枠1億円、貸付比率90%以内)	
② 鉱害防止事業基金拠出資金融資	(" " 0億円(0億円))
③ 鉱害負担資金融資	(" " 0億円(0億円))

※財政投融資のうち財政融資を原資にして、鉱害防止資金(使用済特定施設鉱害防止工事及び坑廃水処理事業分、うち緊急時災害復旧(鉱害防止工事)を含む)及び、鉱害負担資金への融資事業を実施。

II. 石油・天然ガス鉱山の危害・鉱害防止対策

- (1) 廃止石油坑井封鎖事業費補助金 240 (250)
- 義務者が存在しない廃止石油坑井において、地方公共団体が実施する鉱害防止事業(坑井封鎖工事)に対し補助金を交付する。(補助率 3/4)

- (2) 石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費のうち、
・石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査

557の内数(646の内数)

石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向等を情報収集し、当該開発に係る技術指針等に反映させるための調査などを実施する。

Ⅲ. 火薬類の保安対策

- (1) 火薬類爆発影響低減化技術基準検討事業 600の内数(595の内数)
火薬類、製造所・火薬庫などの安全性評価に係る実証実験を実施する。

- (2) 火薬類事故防止対策事業 600の内数(595の内数)
火薬類による事故の原因の解析・再発防止対策について検討等を行い火薬類の保安の向上を図る。

- (3) 火薬類国際化対策事業 600の内数(595の内数)
国連の「危険物輸送基準勧告」による火薬類の分類判定基準や、新たな試験方法など、国際的な火薬類の保安に係る技術基準の動向等に関する情報収集などを実施する。

令和2年度鉱山・火薬類保安関連予算案の概要(一覧表)

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等(一般会計・エネルギー対策特別会計) (単位:千円)

項 目	令和元年度 予算額(A)	令和2年度 予算案額(B)	対前年度 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等				
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,911,190	2,842,111	▲ 69,079	97.6%
うち特別枠(防災・減災、国土強靱化)	539,024	469,945	▲ 69,079	87.2%
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	230,000	300,000	70,000	130.4%
産業保安等技術基準策定研究開発等委託費(鉱山保安等関係)	594,892の内数	600,000の内数	—	—
休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業	180,000	180,000	0	100.0%
※ 令和元年度補正予算：休廃止鉱山鉱害防止施設等災害対策補助金 303,650 千円				

II. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等(財政投融資資金) (単位:億円)

項 目	令和元年度 予算額(A)	令和2年度 予算案額(B)	対前年度 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 鉱害防止資金融資	6.0	5.0	▲ 1.0	83.3%
2. 鉱害防止事業基金拠出金資金融資	0	0	0	—
3. 鉱害負担金資金融資	0	0	0	—
合計	6	5	▲ 1	83.3%

III. 石油・天然ガス鉱山の危害・鉱害防止対策(エネルギー対策特別会計) (単位:千円)

項 目	令和元年度 予算額(A)	令和2年度 予算案額(B)	対前年度 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 燃料安定供給対策				
廃止石油坑井封鎖事業費補助金	250,000	240,000	▲ 10,000	96.0%
石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査	645,587の内数	557,000の内数	—	—

IV. 火薬類の保安対策(一般会計) (単位:千円)

項 目	令和元年度 予算額(A)	令和2年度 予算案額(B)	対前年度 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 産業保安等技術基準策定研究開発等委託費(火薬類保安関連)	594,892の内数	600,000の内数	—	—